

平成28年度海外安全対策情報第1四半期（ルクセンブルク）

1 社会・治安情勢の傾向

(1) 平成25年12月にベッテル内閣が発足して以降、社会給付の見直しなど財政再建を優先する新たな各種施策を打ち出した結果、一部でその実施に対する反発があり、一時期は政権への支持の低下が見られたものの、経済状況は回復基調にあり、本年5月に実施された世論調査では、現政権の運営振りに対する肯定的な評価が過半数を超えるなど、政情は引き続き安定していると言える。

(2) 治安情勢に関し、昨年は、前年と比較して犯罪発生率は減少しているが、人口あたりの犯罪発生率を見ると日本の8倍以上であり、空き巣等の窃盗事件等も多発していることから、引き続き注意を要する。

また、昨年以降、隣国のフランス及びベルギーにおいて、イスラム過激派による大規模なテロ事件が相次いで発生しており、当国にはテロの標的となり得るEU関連施設が複数所在するため、これまで以上に十分な注意を要する。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 依然としてルクセンブルク駅前地区における治安の悪化が顕著であり、売春行為が恒常的に行われているほか、薬物犯罪が多く発生している。

(2) 凶悪犯罪の発生は多くないものの、昨年は、前年と比較すると強盗事件の発生件数が4倍と増加しており、空き巣や車上狙いといった財産犯も多発している。

3 テロ・爆弾事件発生状況

管轄内における事件の発生はない。

4 誘拐・脅迫事件発生情報

邦人被害の事件は確認されていない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

特段の問題は報告されていない。